3　紛争解決委員は、紛争解決手続の実施のために必要あると認めるときは、貸金業相談・紛争解決センターに保存されている苦情処理手続記録又は手続実施記録を閲覧し又は謄写することができる。但し、紛争解決委員は、いかなる方法によっても、当該苦情処理記録又は手続実施記録につきその内容を第三者に開示してはならない。

（聴聞期日）

第84条　紛争解決委員は、聴聞を実施する日時及び場所を定めて、申立人又は相手方に出席を求めることができる。この場合において契約者等の出席を求める場合には、紛争解決委員は、聴聞を実施する場所につき契約者等の住所又は居所に隣接する協会支部の事務所を指定するなど、契約者の便宜を考慮しなければならない。

2　申立人又は相手方に第59条第２項により準用される第38条第１項又は第２項に定める代理人がある場合（但し、第38条第２項の代理人にあっては、同条第３項により聴聞への出席が制限されている場合を除く。）には、当該当事者は、聴聞期日に当該代理人を出席させ又は当該代理人とともに出席することができる。

3　当事者は、紛争解決委員の許可を得て、聴聞期日に補佐人とともに出席することができる。

4　紛争解決委員は、いつでも、前項の許可を取消、又は許可に条件を付し若しくはこれを変更することができる。

5　紛争解決委員は、事案の性質、当事者若しくはその法定代理人の年齢又は心身の状態、契約者等である当事者の居住地その他の事情を勘案し相当と認めるときは、当事者の一方又は双方の出席に代えて音声又は音声及び映像の送受信の方法により聴聞期日における手続を実施することができる。

6　紛争解決委員は、聴聞期日において、当事者、代理人（但し出席を制限された者を除く）若しくは補佐人の意見若しくは報告を聴取し、争点若しくは証拠を整理し、第89条に定めるところにより和解案を提示して受諾を勧告し又は第90条に定めるところにより特別調停案を提示することができる。

（協会員等である当事者の義務）

第85条　協会員等である当事者は、紛争解決委員から、第83条第１項又は前条第１項の規定に基づく請求を受けたときには、正当な理由なくこれを拒んではならない。

（直接交渉）

第86条　第47条第２項及び第48条の規定は、紛争解決手続につき準用する。この場合において、「苦情受付課」とあるのは「紛争解決委員」と、第47条第２項に「苦情」とあるのは「紛争」と、第48条に「苦情処理手続」とあるのは「紛争解決手続」と読み替える。

（報告義務）

第87条　協会員等である当事者は、以下の各号の甲欄に掲げる事由のいずれかに該当し又は該当するに至った場合には、遅滞なく、対応する乙欄に定められた事項につき、紛争解決委員に対して書面で報告しなければならない。

	甲	乙
(1)	当該紛争解決手続が、既に訴訟が係属している請求を目的とするものであるとき。	①　当該訴訟が係属している旨 ②　当該訴訟における請求の趣旨及び原因の概要 ③　当該訴訟の程度 ④　当該訴訟の提起年月日 ⑤　当該訴訟の係属裁判所及び事件番号
(2)	当該紛争解決手続の目的となった請求に係る訴訟が提起されたとき。	①　当該訴訟が提起された旨 ②　当該訴訟における請求の趣旨及び原因の概要 ③　当該訴訟の提起年月日 ④　当該訴訟の係属裁判所及び事件番号
(3)	当該紛争解決手続が、既に調停が係属している紛争を目的とするものであるとき。	①　当該調停が行われている旨 ②　当該調停における申立ての趣旨及び紛争の要点 ③　当該調停の進行の状況 ④　当該調停の申立て年月日 ⑤　当該調停の係属裁判所及び事件番号
(4)	当該紛争解決手続に係る紛争につき調停が申し立てられたとき。	①　当該調停が申し立てられた旨 ②　当該調停における申立ての趣旨及び紛争の要点 ③　当該調停の申立て年月日 ④　当該調停の係属裁判所及び事件番号
(5)	当該紛争解決手続が、既に他の指定紛争解決機関等において紛争を解決するための手続又は仲裁法（平成15年法律第138号）第２条第１項に定める仲裁合意に基づく仲裁手続（以下「ＡＤＲ等」という。）が開始されている紛争を目的とするものであるとき。	①　当該ＡＤＲ等が行われている旨 ②　当該ＡＤＲ等における紛争の要点 ③　当該ＡＤＲ等の進行の状況 ④　当該ＡＤＲ等が開始された年月日 ⑤　当該ＡＤＲ等を実施する指定紛争解決機関等又は仲裁機関の名称 ⑥　当該ＡＤＲ等を主宰する紛争解決委員、仲裁人又はこれらに相当する者の氏名
(6)	当該紛争解決手続に係る紛争につき、他の指定紛争解決機関等においてＡＤＲ等が申し立てられたとき。	①　当該ＡＤＲ等が申し立てられた旨 ②　当該ＡＤＲ等における紛争の要点 ③　当該ＡＤＲ等が申し立てられた年月日 ④　当該ＡＤＲ等が申し立てられた指定紛争解決機関等又は仲裁機関の名称 ⑤　当該ＡＤＲ等を主宰する紛争解決委員、仲裁人又はこれらに相当する者が決定されている場合にはその氏名
(7)	当該協会員等につき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、若しくは特別清算開始の決定がなされ若しくは外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成12年法律第129号）に定める外国倒産処理手続の承認の決定がなされたとき。	①　破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の決定又は外国倒産処理手続の承認の決定がなされた旨 ②　当該決定の主文及び年月日
(8)	紛争解決手続の対象である貸金業務関連紛争につき当事者間に訴訟が係属する場合であって、受訴裁判所が貸金業法第41条の52第１項の規定に基づく決定をなし、又はこれを取り消したとき。	①　当該決定又はその取消の決定がなされた旨 ②　決定の年月日 ③　訴訟手続の中止の始期及び終期